

全国警備業連盟 通信

No.030
2022年2月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

～進みながら考える～

快挙です。広島から総理大臣誕生。

広島からの総理大臣は、戦前戦後を通じて岸田さんが30年ぶり4人目です。過去の広島出身の総理大臣は、大正、昭和、平成、令和と分かれています。初の広島出身の総理大臣は、大正11年に就任した加藤友三郎さん。続いて、1960年から4年あまり総理を務めた池田勇人さん。出身は現在の竹原市です。池田内閣が「国民所得倍増計画」を閣議決定し、結果経済成長を成し遂げました。そして、1991年11月から2年たらずでしたが、第78代自民党総裁・総理大臣の宮澤喜一さん。解散総選挙で敗北して解散。その後、第100代自民党総裁に選ばれた岸田文雄総理大臣。日本の歴史にどう名を刻むのでしょうか・・・。

そんなところ、コロナがまた襲ってきました。正月が過ぎたら、もう収まつたかと思ったコロナが一気にぶり返してきました。恐らくこの爆発も一過性で収束も一気にと願っています。

警備業界にあってもコロナ禍で、イベントの中止等影響を受けています。しかし、警備業は現代社会にとってなくてはならない存在です。それは、警備業はイベント以外でも商業施設・娯楽施設等日本の経済を支える現場について、また道路や水道ガス、電気等のインフラを支える現場にも警備員はいます。「警備業が日本を支えています。警備業の未来は日本の未来です」

資本主義は生産性を向上させることで利益を得ています。その生産性の向上の為警備業においても様々な業務の効率化と情報技術の活用のため、デジタル化が必要となります。デジタル化が進んで、これからは既存の事業を変革していくことにより高い価値を生み出そうとする、DX化（デジタルトランスフォーメーション）が必要となっていくと思われます。

これからは、警備業界も様々なAIの導入がなされていくことでしょう。しかし、最後に確認し判断するのは人です。コロナ感染症対策を例にとると、デルタ株からオミクロン株へと変異しています。この対応に岸田総理は、幾多の対策を、その状況に応じて内容を最善なものに変化させています。これがまさに「進みながら考える」です。決断は、あらゆるデータを分析し判断し結果を出すものです。しかし、それは過去のものです。刻々と変化する状況での確な判断を出せるのは人です。人が判断をして実行するのが正に警備業なのです。警備業は安全産業です。重要な事態で「計画をしているから」とかで英断を鈍らせてはいけません。必要に応じて判断をすること「進みながら考える」が大切です。

広島県警備業連盟 理事長 七河 義孝

理事長より

2月の声を聞きますと、早春ですが、今年の冬はとにかく寒いようで雪も多く、年明けからのコロナ第6波であるオミクロン株の猛威で新規罹患者が一日8万人、累計で268万人を超え、当初は重症化しないと思われていたのがどうもそうでもないということで、まずは沖縄、山口、広島三県でのまん延防止等重点措置から、先週で34都道府県がその対象。今回は拡大のスピードが速いことから、岸田総理もエッセンシャルワーカー不足とならないよう、検査陽性者における療養解除、濃厚接触者の健康観察待機の期間を短縮するなど、感染防止と社会の円滑な運営のバランスをとる方策に転換しておられます。

南アや欧洲では既にピークを過ぎたともいわれており、確かに米国では1日100万人を超える罹患者発生だったのですが、依然日々の状況は米国でも数十万人という状況。このような中で各国とも経済と感染防止のバランスをとった納得できる策に転換しており、我が国についてもワクチン第3弾の進展と相まって早期収拾を期待したいものです。

先週26日は理事会を開催、報告事項と今年の方針、参議院選挙、会費問題等意見交換をさせていただきました。終了後5時前から菅前総理をはじめ自公の先生方が来られ、菅前総理、佐藤元自民党総務会長、浜田元防衛大臣、城内元外務副大臣、山谷元国家公安委員長、片山さつき元国務大臣、西村自民党副幹事長、鬼木防衛副大臣、朝日参議院議員、和田参議院議員、浅尾元衆議院議員、公明党から佐藤国対委員長、西田税制調査会会长が出席。菅前総理からは昨年のオリンピック・パラリンピックへの警備業界の貢献に対するお礼の言葉とともに、衆議院参議院の各先生方からは警備業界への期待と励ましの言葉を頂きました

通常国会は先月17日から開始。施政方針演説と衆参代表質問、衆議院予算委員会での総括質問を経て予算と関連法案の審議。今年は参議院選挙の年です。私共の立場は、協会連盟が一体となって施設・交通誘導単価の引き上げと公的発注での最低価格制度、分離発注の導入と共に、賃上げが出来るような価格転換と下請け対策の実効性を担保してもらうことあります。とりわけ円安、原油高という市場の状況を踏まえると労務費とコスト面で私共の経営は極めて厳しい状況となることが必至であります。このためには業界内の団結が必要であり、独禁法に抵触しない範囲での価格引き上げ努力とダンピング防止対策を具体的に取っていく。発注側に対しての交渉力を高めるためにも我が連盟の政治力は極めて大切なものになってきております。時々「私共は特定の政治家とお付き合いをしているから政治連盟は不要」などと仰る方がおられるやに聞きますがこれは危険極まりないことであり、政治の私物化であります。私共は警備業の公共性に鑑み、団結して交渉力を高める、そのためには未設置の19県に対して積極的に設置を働き掛けるとともに、活動内容自体を「見える化」して参加企業を増やしつつ日常の活動を続ける。このためにビルメン・建設等他業界の動向を踏まえつつ国地方の先生方と共に、警備会社に共通の①単価問題と官民の発注形態の改善（分離、最低価格）②イベント警備単価とキャンセルの考え方③航空保安問題④高齢者・女性活躍に資する政策提言や外国人を含む採用と警備員教育⑤警備員に固有の勤務時間等労働規制法問題、更には⑥デジタル化と都道府県単位規制の緩和⑦コロナ感染症対策や環境規制に基づく警備業への政策的配慮等を主張し実現していく。経済社会の変貌と共に業法も本来変えるべきところがどうもそうなっておらず、置き去りにされているのではないか。コロナ禍の中もっと声を上げて災害対策を含めた警備業の役割を再構築していかなければなりません。

先日、偶々高島東京都連幹事長と様々な視点から議論させて頂きましたが、様々な業界からの要望を聞かれておられる、その中から私共も大変参考になる事項が、例えば建設三法等大いにあるのではないか、それも法律政省令だけでなく、自治体の条例や予算措置等の横展開を図って私共の地域の安全安心への貢献を更に図って行く、こういう方向で臨んでいきたいものです。

オミクロン株の変異も欧洲で報告されております。いずれ人類は必ずこのウイルスを克服できる日が来るはずです。皆さんと共にしっかりと私共の足元を固め、未設立県への働き掛けを強め、確実な成果を出して行きたく存じます。

2022年1月31日寄稿 理事長 青山幸恭

活動内容

◇第9回理事会の開催

令和4年1月26日、昨年10月以来の理事会を開催し、岸田政権の発足、衆議院議員総選挙、令和4年度予算・税制改正に関する要望活動等の取り組み及び成果についての報告が行われた。各都道府県の理事長からも、各都道府県の実情に応じた活発な活動報告が行われました。

また、連盟運営や本年7月に予定されている参議院議員選挙に向けた取組等について、活発な意見交換が行われました。



◇理事会懇談会の開催

本年7月に参議院議員選挙が予定されており、理事会で全国より役員が集まつたこともあり、与党自民党及び公明党の立候補予定者を中心に挨拶を行つていただくよう、コロナ対策に万全を期し、小規模・短時間での懇談会を開催。

菅義偉前総理大臣、自由民主党佐藤勉前総務会長、浜田靖一元防衛大臣（自民党警備議連顧問）及び公明党佐藤茂樹国会対策委員長（公明党警備業議員懇話会会长）の他、改選予定の参議院議員4名を含む合計13名の国會議員をお招きし、全員から挨拶をいただきました。菅義偉前総理大臣からは、昨年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全・安心に開催できたことは、警備業界皆様のお陰であるとの感謝の言葉をいただくと共に、今後も警備業を支援していく旨力強い挨拶をいただきました。他の出席議員からも、引き続き警備業を支援していくと共に、参議院選挙への協力依頼を受けるなど、終始和やかに開催されました。



(挨拶される菅 義偉 前総理大臣)



(左から、自民党 佐藤 勉議員、自民党 浜田 靖一議員、公明党 佐藤 茂樹議員)

今後の予定

◇第10回理事会

日 時：令和4年6月8日（水）（予定）

場 所：京王プラザホテル（予定）

◇第4回総会

日 時：令和4年6月8日（水）（予定）

場 所：京王プラザホテル（予定）

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

設立状況(加盟状況)

令和4年1月31日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東綜合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 純	
7	群馬県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	180社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部綜合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 梶本 博	全警連 理事
19	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	62社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	28社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	108社	綜合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,770社		

事務局からのお知らせ

◇政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。各都道府県警備業連盟の会計年度に関係なく、前年分（2021年1月1日から12月31日）を令和4年3月31日までに提出する必要がありますので、設立済みの各都道府県警備業連盟様は確実に提出するようお願いします。

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。HP <https://keibigyo-renmei.jp> 今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。
各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。
(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161